

# 四半期報告書

(第24期第1四半期)

株式会社アバント

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	8
第3 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社アバント

【英訳名】 AVANT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	3,180,376	3,714,822	14,077,976
経常利益 (千円)	380,799	520,035	1,972,583
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	237,346	334,044	1,317,048
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	252,782	373,049	1,316,735
純資産 (千円)	4,819,920	5,989,343	5,898,048
総資産 (千円)	8,061,523	9,494,864	10,415,229
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	12.64	17.78	70.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.8	63.1	56.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△450,077	△941,282	1,320,217
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△52,145	△108,503	△455,340
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△226,130	△283,022	△232,007
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,841,740	3,862,543	5,195,137

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）における連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2019年6月期 第1四半期	2020年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	3,180	3,714	534	16.8
営業利益	380	514	134	35.3
経常利益	380	520	139	36.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	237	334	96	40.7

連結売上高に関しては、ビジネス・インテリジェンス事業およびアウトソーシング事業が大幅に伸長するとともに、前連結会計年度まで大きく売上に貢献していた大型案件が収束方向に向かっている連結会計関連事業についても一定の売上成長が実現できた結果、3,714百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

2018年9月に発表した中期経営計画において、経営目標のひとつとして掲げたストック売上（例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上）比率の向上については、連結会計関連事業でクラウド製品の売上が増加するなど、成果が出始めている部分がある一方で、ビジネス・インテリジェンス事業を中心にストック型ではない売上が好調であった影響もあり、総額としては前年同四半期比16.1%増となったものの、売上全体に対する比率としては32.7%とほぼ横ばいとなっております。

利益に関しては、待遇向上・人員増加による人件費や採用費の増加、オフィスの開設・増床などに伴う費用が増加傾向にある一方で、売上高の増加、収益性の高い案件の受注、プロジェクト品質や生産性の向上に努めたことなどにより、全体の収益性は改善し、営業利益514百万円（前年同四半期比35.3%増）、経常利益520百万円（前年同四半期比36.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は334百万円（前年同四半期比40.7%増）と、大幅増益を達成しました。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2019年6月期 第1四半期	2020年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	1,783	1,922	139	7.8
ビジネス・ インテリジェンス事業	1,161	1,429	267	23.1
アウトソーシング事業	380	504	123	32.6
セグメント間取引消去	△144	△141	2	—
連結売上高	3,180	3,714	534	16.8

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2019年6月期 第1四半期	2020年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	244	330	85	35.1
ビジネス・ インテリジェンス事業	102	180	78	76.8
アウトソーシング事業	101	118	16	16.1
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	△68	△114	△46	—
連結営業利益	380	514	134	35.3

連結会計関連事業については、前連結会計年度まで大きく売上に貢献していた大型案件が収束方向に向かっていますが、当第1四半期については大型案件の売上が継続していることに加え、大型案件以外の売上が増加したことにより、売上高は1,922百万円（前年同四半期比7.8%増）と増収を実現しました。一方、費用面では人員増による人件費および関連費用の増加により、売上原価の増加率が売上の増加率を上回る状況となり、役職員へ業績連動賞与を支給するための自主基準を満たさなくなる見通しであることから、当第1四半期においては、前年同期とは異なり賞与引当金を計上しませんでした。その結果、営業利益は330百万円（前年同四半期比35.1%増）と、むしろ増益となっております。

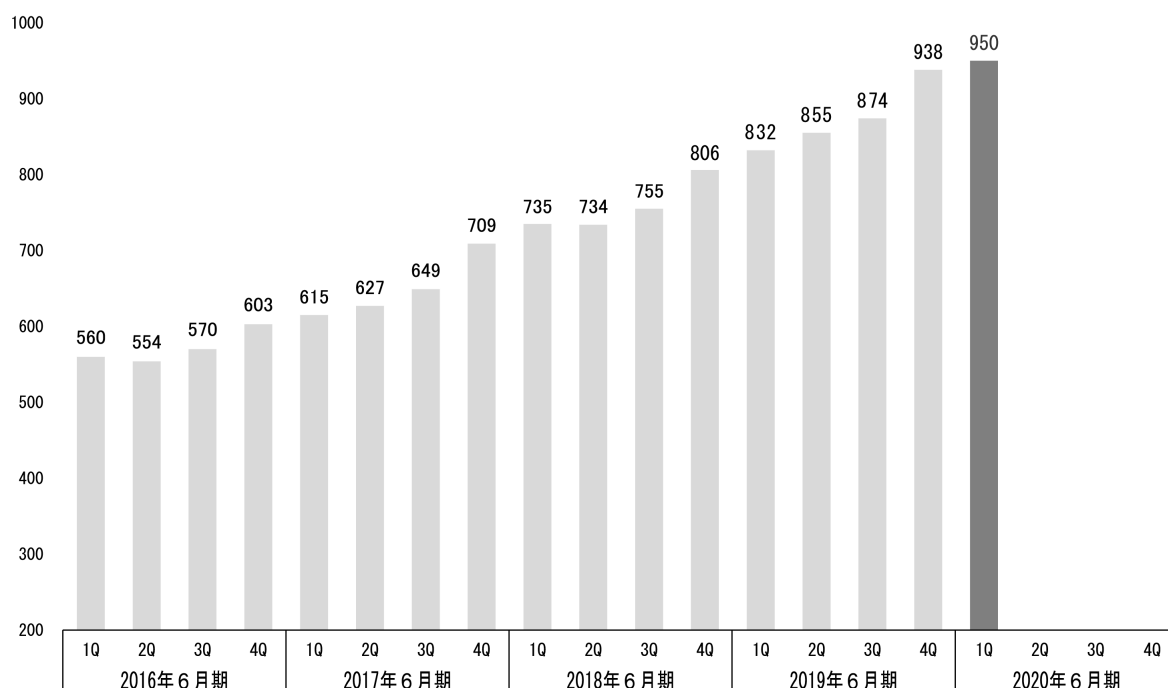
ビジネス・インテリジェンス事業については、デジタルトランスフォーメーション推進の一環として、企業の経営情報の可視化への投資意欲が旺盛な市場動向が継続しており、売上高は1,429百万円（前年同四半期比23.1%増）と大幅に増加しました。待遇の向上や人員増加に伴う人件費・採用費および新オフィスの開設などに係る費用は増加しているものの、収益性の高い元請け案件の比率の上昇による収益性改善の効果もあり、営業利益180百万円（前年同四半期比76.8%増）と、大幅な増益を実現しました。

アウトソーシング事業については、グループ・ガバナンス・システムの強化・検討やそれに伴う経理部門の役割の見直しなどを背景に需要が旺盛な状況が継続しており、さらには資金管理などの連結決算・開示以外の分野に関する売上も増加した結果、売上高は504百万円（前年同四半期比32.6%増）と大幅な増収となりました。収益性の面では、人員増加に伴うオフィスの増床などの費用増による若干の低下が見られるものの、営業利益も118百万円（前年同四半期比16.1%増）と、増益を実現しております。

なお、連結従業員数は当第1四半期末で950名となり、期初から12名増加しております。

### 当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当第1四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

#### ① 受注実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

	2019年6月期		2020年6月期		前年同四半期比	
	第1四半期		第1四半期		増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結会計関連事業	1,611	2,261	1,893	2,143	281	△118
ビジネス・インテリジェンス事業	1,235	1,004	1,565	1,340	329	336
アウトソーシング事業	439	734	599	948	160	214
セグメント間取引消去	△201	△260	△102	△264	98	△3
合計	3,085	3,739	3,955	4,168	869	428

#### ② 販売実績

(単位：百万円 [単位未満切捨て])

	2019年6月期		2020年6月期		前年同四半期比	
	第1四半期		第1四半期		増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	1,783		1,922		139	7.8
ビジネス・インテリジェンス事業	1,161		1,429		267	23.1
アウトソーシング事業	380		504		123	32.6
セグメント間取引消去	△144		△141		2	—
合計	3,180		3,714		534	16.8

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

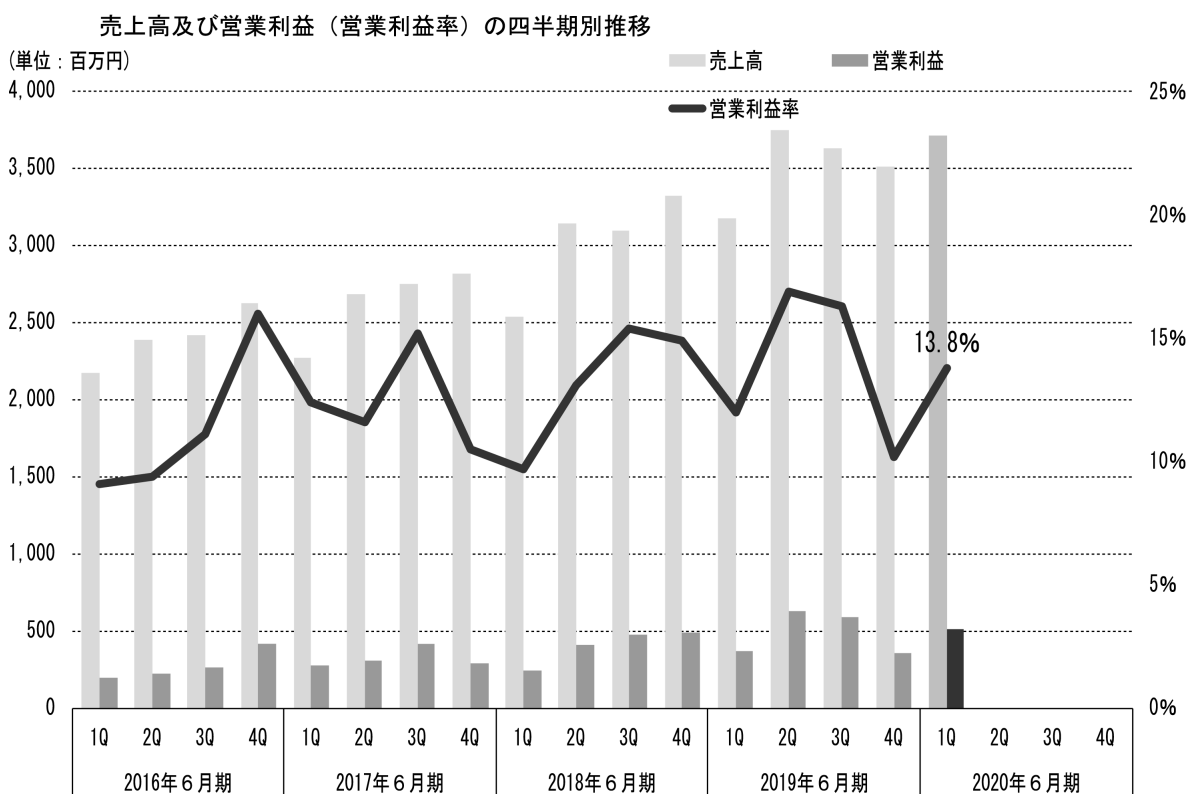


四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2019年6月期			2020年6月期
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	3,752	3,631	3,512	3,714
営業利益	634	592	358	514
営業利益率 (%)	16.9	16.3	10.2	13.8



## (2) 財政状態の状況

当第1四半期末の資産合計は、9,494百万円（前連結会計年度末比920百万円減）となりました。これは主に、賞与の支払いや法人税の納付を主要因とした現金及び預金の減少1,332百万円などにより、流動資産が846百万円減少したことによるものです。

一方、負債合計は3,505百万円（前連結会計年度末比1,011百万円減）となりました。これは主に、賞与引当金の減少572百万円、未払法人税等の減少296百万円によるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益334百万円の計上と剰余金の配当281百万円の支払いにより、5,989百万円（前連結会計年度末比91百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は63.1%（前連結会計年度末は56.6%）と、前連結会計年度に比べ6.5%向上し、有利子負債もなく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,332百万円減少し、3,862百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、941百万円となりました。（前年同四半期は450百万円の使用）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益520百万円、預り金の増加額141百万円であり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額572百万円、売上債権の増加額153百万円、前受収益の減少額137百万円、法人税等の支払額627百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、108百万円となりました。（前年同四半期は52百万円の使用）

支出の主な内訳は、オフィスの増床などによる有形固定資産の取得61百万円、敷金及び保証金の差入33百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、283百万円となりました。（前年同四半期は226百万円の使用）

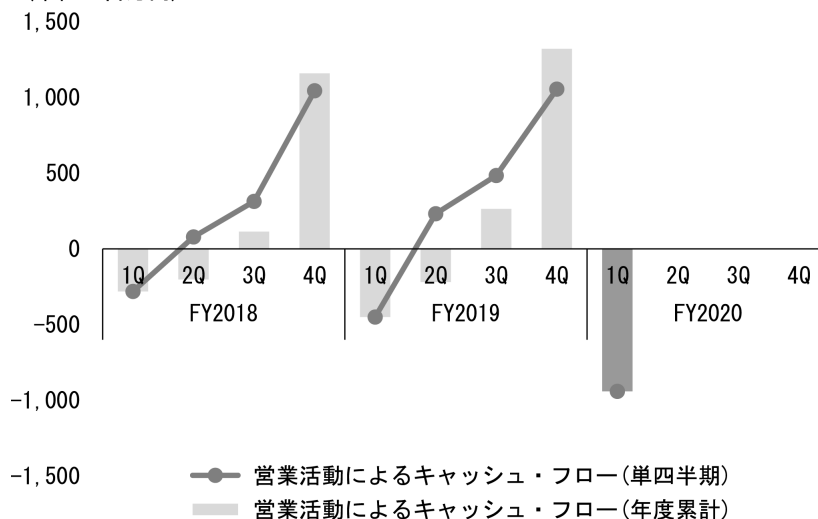
支出の主な内訳は、配当金の支払額281百万円であります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっておりますが、当社グループでは、法人税等の支払や役員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低廉となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期でみるとプラスとなるのが通例となっております。

連結会計関連事業における保守料やアウトソーシング事業の支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金が殆ど必要のないビジネスモデルとなっております。反面、ビジネス・インテリジェンス事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の現金保有高に加え、取引各行と総額30億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はありません。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

（単位：百万円）



### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期における研究開発活動の金額は、75百万円であります。

なお、当第1四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,152,000
計	31,152,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,785,094	18,793,491	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,785,094	18,793,491	—	—

(注)2019年9月18日付けの取締役会決議により、2019年10月17日付けで、譲渡制限付株式報酬として新株式を発行いたしました。これにより、株式数は8,397株増加し、発行済株式総数は18,793,491株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	18,785,094	—	295	—	232

(注)2019年9月18日付けの取締役会決議により、2019年10月17日付けで、譲渡制限付株式報酬として新株式を発行いたしました。これにより、発行済株式総数が8,397株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ7百万円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,780,200	187,802	—
単元未満株式	普通株式 3,494	—	—
発行済株式総数	18,785,094	—	—
総株主の議決権	—	187,802	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が21株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバント	東京都港区港南 二丁目15番2号	1,400	—	1,400	0.01
計	—	1,400	—	1,400	0.01

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,160,507	3,827,607
受取手形及び売掛金	2,525,653	2,678,737
仕掛品	178,271	160,090
原材料及び貯蔵品	16,584	25,149
その他	522,747	867,319
貸倒引当金	△5,296	△6,825
流動資産合計	8,398,467	7,552,078
固定資産		
有形固定資産	277,096	309,506
無形固定資産		
ソフトウェア	164,304	167,434
その他	782	773
無形固定資産合計	165,087	168,208
投資その他の資産		
投資有価証券	397,868	456,083
敷金及び保証金	687,567	720,943
繰延税金資産	392,827	193,121
その他	105,906	94,922
貸倒引当金	△9,591	—
投資その他の資産合計	1,574,578	1,465,071
固定資産合計	2,016,762	1,942,785
資産合計	10,415,229	9,494,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	511,503	544,956
リース債務	3,515	5,051
未払金及び未払費用	377,355	394,347
未払法人税等	296,693	—
前受収益	1,857,288	1,720,212
賞与引当金	723,591	151,319
役員賞与引当金	138,778	12,796
受注損失引当金	60,058	—
その他	379,272	492,226
流動負債合計	4,348,056	3,320,910
固定負債		
リース債務	6,862	12,779
資産除去債務	162,262	171,829
固定負債合計	169,124	184,609
負債合計	4,517,181	3,505,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,525	295,525
資本剰余金	232,325	232,325
利益剰余金	5,362,527	5,414,816
自己株式	△404	△404
株主資本合計	5,889,973	5,942,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,067	49,914
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	△2,995	△2,838
その他の包括利益累計額合計	8,075	47,081
純資産合計	5,898,048	5,989,343
負債純資産合計	10,415,229	9,494,864



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,180,376	3,714,822
売上原価	1,772,150	2,149,784
売上総利益	1,408,226	1,565,038
販売費及び一般管理費	1,027,929	1,050,543
営業利益	380,296	514,494
営業外収益		
受取利息	192	114
受取配当金	606	1,141
投資事業組合運用益	—	2,235
為替差益	1,151	32
助成金収入	—	1,890
その他	49	920
営業外収益合計	2,000	6,333
営業外費用		
支払利息	38	125
投資事業組合運用損	670	—
支払手数料	668	667
その他	120	—
営業外費用合計	1,497	792
経常利益	380,799	520,035
税金等調整前四半期純利益	380,799	520,035
法人税、住民税及び事業税	25,306	3,379
法人税等調整額	118,146	182,612
法人税等合計	143,452	185,991
四半期純利益	237,346	334,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,346	334,044

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	237,346	334,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,881	38,847
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	3,549	157
その他の包括利益合計	15,435	39,005
四半期包括利益	252,782	373,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,782	373,049
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	380,799	520,035
減価償却費	37,224	42,735
株式報酬費用	—	1,187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△523	△8,062
賞与引当金の増減額(△は減少)	△322,754	△572,271
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△107,863	△125,981
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△439	△60,058
受取利息及び受取配当金	△798	△1,255
支払利息	38	125
支払手数料	668	667
投資事業組合運用損益(△は益)	670	△2,235
売上債権の増減額(△は増加)	182,754	△153,082
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84,190	9,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,256	33,452
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	112,860	19,666
前受収益の増減額(△は減少)	△108,982	△137,075
預り金の増減額(△は減少)	111,450	141,979
その他	△10,758	△24,117
小計	174,899	△314,674
利息及び配当金の受取額	737	1,431
利息の支払額	△38	△125
法人税等の支払額	△625,554	△627,913
その他	△120	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△450,077	△941,282
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△37,820	△61,281
無形固定資産の取得による支出	△5,403	△16,904
敷金及び保証金の差入による支出	△10,169	△33,376
敷金及び保証金の回収による収入	—	3,009
その他	1,247	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,145	△108,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△806	△1,267
自己株式の取得による支出	△27	—
配当金の支払額	△225,295	△281,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,130	△283,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,217	213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△725,135	△1,332,593
現金及び現金同等物の期首残高	4,566,875	5,195,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,841,740	※1 3,862,543

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 7 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
現金及び預金勘定	3,838,930千円	3,827,607千円
流動資産その他(預け金)	1,118千円	102千円
投資有価証券(MMF)	1,691千円	34,833千円
現金及び現金同等物	3,841,740千円	3,862,543千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2018年 7 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 9 月 19 日 定時株主総会	普通株式	225,295	12.00	2018年 6 月 30 日	2018年 9 月 20 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2019年 7 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 9 月 27 日 定時株主総会	普通株式	281,755	15.00	2019年 6 月 30 日	2019年 9 月 30 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連事業	ビジネス・インテリジェンス事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,778,241	1,147,267	254,867	3,180,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,859	14,152	125,673	144,685
計	1,783,100	1,161,420	380,540	3,325,062
セグメント利益	244,499	102,156	101,751	448,407

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	448,407
当社とセグメントとの取引消去額	169,173
全社費用(注)	△237,284
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	380,296

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連事業	ビジネス・インテリジェンス事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,918,567	1,423,073	373,180	3,714,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,320	6,141	131,236	141,698
計	1,922,888	1,429,215	504,417	3,856,520
セグメント利益	330,201	180,586	118,140	628,929

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	628,929
当社とセグメントとの取引消去額	170,274
全社費用(注)	△285,088
その他	379
四半期連結損益計算書の営業利益	514,494

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	12.64円	17.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	237,346	334,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	237,346	334,044
普通株式の期中平均株式数(株)	18,774,623	18,783,673

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しております。当該株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2019年11月30日(土曜日)(実質上11月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	18,793,491株
今回の株式分割により増加する株式数	18,793,491株
株式分割後の発行済株式総数	37,586,982株
株式分割後の発行可能株式総数	62,304,000株

③分割の日程

基準日の公告日	2019年11月15日(金曜日)(予定)
基準日	2019年11月30日(土曜日)(予定)
効力発生日	2019年12月1日(日曜日)(予定)

④1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6円32銭	8円89銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 定款の一部変更について

### (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年12月1日をもって当社の定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

### (2) 変更の内容

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 31,152,000株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 62,304,000株とする。

### (3) 日程

定款変更の効力発生日 2019年12月1日（日曜日）

## 3. その他

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社アバント  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香 川 順 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古 川 譲 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバント及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年11月13日

**【会社名】** 株式会社アバント

**【英訳名】** AVANT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森川 徹治

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役財務担当 春日 尚義

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治及び当社最高財務責任者春日尚義は、当社の第24期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。